



学校法人 弘徳学園  
姫路大学  
豊岡短期大学  
こうのとり認定こども園

---

# 平成28年度 事業報告書

---

学校法人 弘徳学園

### (1) 学園設立とあゆみ

学校法人弘徳学園は、平成16年4月に学校法人近畿大学から、近畿大学豊岡短期大学（同通信教育部）及び同附属幼稚園を母体として分離・独立しました。

そして、多年の懸案であった看護系の四年制大学、「近大姫路大学看護学部看護学科」を平成19年4月に開学、翌平成20年4月に「近大姫路大学教育学部こども未来学科及び同通信教育課程」を増設しました。結果、本学園は独立4年目にして、姫路市及び豊岡市に2つのキャンパスを有し、近大姫路大学の2学部2学科に、教育学部通信教育課程を加え、近畿大学豊岡短期大学こども学科及び同通信教育部並びに同短大附属幼稚園等を運営する学園となりました。

そして、平成26年度には地域の子育て支援のために、既存の幼稚園の他に「このとり保育園」を開園し、幼保連携型認定こども園をスタートさせましたが、この認定こども園は、子ども・子育て支援新制度による新しい幼保連携型認定こども園として平成27年度に新たに認可を受け、既存の幼稚園と保育園を廃止し新たな「このとり認定こども園」として運営しています。

本法人は、文部科学省の認可を受け、平成28年4月1日から法人等の名称を、「学校法人近畿大学弘徳学園」から「学校法人弘徳学園」、大学名を「近大姫路大学」から「姫路大学」、短期大学名を「近畿大学豊岡短期大学」から「豊岡短期大学」に変更するとともに、法人本部所在地を豊岡キャンパスから姫路キャンパスへ移しました。

平成28年8月に文部科学省から、「姫路大学大学院看護学研究科」設置の認可を受け、平成29年4月1日開学に向けて準備を行いました。

さらに、姫路大学に平成30年4月開学を予定している短期大学部（仮称）（通学部、通信教育部）を開設するべく、設置に係る認可申請を行っています。

### (2) 学園の建学の精神と教育目標

本学園の建学の精神は、近畿大学の創設者である世耕弘一先生が説かれた「教育の目的は、人に愛され、信頼され、尊敬される人を育成することにある」を座標軸としています。そして、この精神を具現化するためには、自然環境に対する優しい心、人をおもいやる心、社会に対する深い洞察力及び正しい歴史観を体得することによって、はじめて、人に愛され、人に信頼され、人に尊敬される人間を養い得ると考えています。

この建学の精神を達成するために、本学園では次の教育目標をかかげ、その実現に向け教職員一体となって邁進することに努めています。

- ①人間は人間だけで生きているのではなく、自然の中で他の生命とともに、生かされているという認識及びその共生を推進するための実践力を培います。
- ②専門職業人としてもつべき基本的な倫理観及び思いやりの心を培います。
- ③専門的に必要な基礎知識・技術を修得するとともに、創造性を培います。
- ④社会・歴史に対応する深い洞察力を身に付けるとともに、豊かな人間性を培います。
- ⑤国際社会に適応しうる感性を育み異文化を理解しうる力を培います。

## I 法人の概要

### (3) 学校法人の沿革 (概要)

昭和	26年	2月	学校法人近畿大学認可	
	39年	3月	近畿大学附属豊岡女子高等学校設置認可	
	42年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学設置認可	
	42年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学開学(家政科)	
	44年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部家政科設置認可	
	44年	7月	学生食堂竣工	
	46年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科設置認可	
	46年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学(幼児教育科)保母養成校指定	
	47年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部幼児教育科設置認可	
	48年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育科設置認可	
平成	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部(幼児教育科)保母養成校指定	
	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科廃止	
	48年	4月	近畿大学豊岡短期大学児童教育学科初等教育学専攻、幼児教育学専攻増設	
	55年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園設置認可	
	55年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園開学	
	59年	9月	近畿大学豊岡学園歌制定	
	60年	7月	近畿大学豊岡女子短期大学 和花季会館竣工	
	元	4年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学を近畿大学豊岡短期大学に名称変更
		4年	11月	近畿大学豊岡短期大学創立25周年記念式典
	4年	12月	学生食堂ログハウス竣工	
		7年	4月	グラウンド完成
	7年	11月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立25周年記念式典	
	14年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部社会福祉士養成通信課程開設	
	15年	11月	学校法人近畿大学弘徳学園設置認可	
	16年	4月	近畿大学豊岡短期大学並びに近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園を学校法人近畿大学から学校法人近畿大学弘徳学園へ設置者変更	
	17年	4月	近畿大学豊岡短期大学幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学こども学科に名称変更	
	17年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科に名称変更	
	17年	5月	私立学校法改正に伴う寄附行為変更届認可	
	17年	5月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立35周年記念式典	
	18年	11月	近大姫路大学看護学部看護学科設置認可及び寄附行為変更申請認可	
	19年	4月	近大姫路大学開学(看護学部看護学科)	
	19年	12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科設置認可及び寄附行為変更申請認可	
	19年	12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程設置認可及び寄附行為変更申請認可	
	20年	1月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科保育士養成課程定員変更(1,000人→1,800人)	
	20年	3月	近畿大学豊岡短期大学生活情報・福祉学科廃止	
	20年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科開設	
	20年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程開設	
	21年	1月	収益事業廃止に伴う寄附行為変更申請認可	
	21年	3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園定員変更に伴う園則変更申請認可(100人→60人)	
	21年	4月	近畿大学豊岡短期大学こども学科入学定員変更(50人→40人)	
21年	10月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立40周年記念式典		
23年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程図書館司書・学校図書館司書教諭・学芸員コース開設		
23年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科を幼児専攻と保育専攻に専攻分離		
24年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部生活情報・福祉学科廃止		
24年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科定員変更(2,200人→2,400人)		
24年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中学校・高等学校教諭免許課程開設		
24年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部図書館司書専修履修コース、保健保育士養成コース開設		
26年	3月	このとり保育園設置に伴う寄附行為変更申請認可		
26年	4月	このとり保育園開園		
26年	4月	幼保連携型このとり認定こども園開園(近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園 100人、このとり保育園 60人)		
27年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科幼二種免許課程廃止		
27年	3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園廃止		
27年	3月	このとり保育園廃止		
27年	4月	幼保連携型このとり認定こども園開園(1号認定児 100人(利用定員90人)、2号認定児 42人、3号認定児 18人)		
27年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科入学定員変更(幼児専攻600人→1,000人、保育専攻1,800人)		
27年	10月	学校法人名称変更に伴う寄附行為変更申請認可(学校法人近畿大学弘徳学園→学校法人弘徳学園)		
28年	4月	学校法人近畿大学弘徳学園を学校法人弘徳学園に名称変更		
28年	4月	近大姫路大学を姫路大学に名称変更		
28年	4月	近畿大学豊岡短期大学を豊岡短期大学に名称変更		
28年	4月	学校法人の所在地を「兵庫県豊岡市戸牧160番地」から「兵庫県姫路市大塩町2042番2」に変更		
28年	4月	姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中高免許課程募集停止		
28年	8月	姫路大学大学院看護学研究科設置に伴う寄附行為変更申請認可		

## I 法人の概要

### (4) 設置する学校・学部・学科等

- 姫路大学 所在地：兵庫県姫路市大塩町2042番2  
 看護学部 看護学科  
 教育学部 こども未来学科  
 通信教育課程 教育学部こども未来学科  
 大学院看護学研究科（平成28年8月設置認可、平成29年4月開学予定）
- 豊岡短期大学 所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地  
 こども学科  
 通信教育部 こども学科  
 通信教育部 社会福祉士養成通信課程
- このとり認定こども園 所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地3

### (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

入学定員、収容定員、現員数 等

(単位：名)

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在学(園)者数	備考
姫路大学	看護学部看護学科	100	400	416	平成19年4月開設
	教育学部こども未来学科	80	340	182	平成20年4月開設 (3年次編入定員10名)
	通信教育課程 教育学部こども未来学科	1,000	4,600	667	平成20年4月開設 (3年次編入定員300名)
豊岡短期大学	こども学科	40	80	74	平成21年4月入学 定員変更(10名減)
	通信教育部 こども学科	2,800	7,000	5,292	平成27年度定員変更 2,400名→2,800名
	通信教育部 社会福祉士養成通信課程 (修業期間：1年7ヵ月)	300	—	平成28年度 259(2年) 200(1年)	
このとり認定こども園	1号認定	3歳児	—	100	19
		4歳児	—		19
		5歳児	—		30
	2・3号認定	0歳児	—	6	3
		1歳児	—	6	8
		2歳児	—	6	13
		3歳児	—	14	20
		4歳児	—	14	16
		5歳児	—	14	20

(平成28年5月1日現在)

## I 法人の概要

### (6) 役員 の概要 (就任順)

			定員数	理事 6～12名, 監事 2名
理事長	上田 正一	常 勤		平成16年 4月 1日理事就任
理 事	上田 弘二	常 勤		平成19年 4月 1日理事就任
理 事	長谷川 定宣	常 勤		平成19年 4月 1日理事就任
理 事	安木 健	非常勤		平成22年 4月 1日理事就任
理 事	綱澤 満昭	常 勤		平成24年 1月 1日理事就任
理 事	加藤 幹夫	非常勤		平成27年11月 1日理事就任
監 事	後藤 真	非常勤		平成22年12月15日監事就任
監 事	大井田 博	非常勤		平成25年 4月 1日監事就任

前会計年度の決算書類承認に係る理事会開催日後の退任役員 の状況

該当なし

当該末日から決算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況

該当なし

(平成29年3月31日現在)

### (7) 評議員 の概要

		定員数	評議員 14～25名
評議員	17	人	

(平成29年3月31日現在)

### (8) 教職員 の概要

姫路大学

看護学部

教 授	11	人
准 教 授	2	人
講 師	5	人
助 教	7	人
助 手	4	人

職 員 ※ 51 人

教育学部

教 授	20	人
准 教 授	7	人
講 師	14	人
助 教	2	人
助 手	0	人

※ 校医等含めず

豊岡短期大学

教 授	16	人
准 教 授	7	人
講 師	38	人

職 員 ※ 37 人

助 教 1 人

※ 校医等含めず

こうのとり認定こども園

教 諭	10	人
常勤講師	11	人

職 員 ※ 3 人

※ 校医等含めず

(平成29年3月31日現在)

## II 事業の概要

### (1) 事業の概要

平成28年度の主な事業の進捗状況は次のとおりです。

- (イ) 平成28年8月に文部科学省から、「姫路大学大学院看護学研究科」設置の認可を受け、平成29年4月1日開学に向けて、設置計画に従って備品・図書等の整備を行いました。
- (ロ) 「姫路大学短期大学部（こども学科、通信教育部（こども学科））仮称」の設置認可申請及び設置に係る寄附行為変更認可申請を文部科学省へ行っております。
- (ハ) 文部科学省の認可を受け、平成28年4月1日から法人等の名称を、「学校法人近畿大学弘徳学園」から「学校法人弘徳学園」、大学名を「近大姫路大学」から「姫路大学」、短期大学名を「近畿大学豊岡短期大学」から「豊岡短期大学」に変更するとともに、法人本部所在地を豊岡キャンパスから姫路キャンパスへ移しました。

#### >>学生の修学支援に関する主な事業

- (イ) 看護師等国家試験対策  
国家試験対策として、国試対策講座、補習授業、模擬試験、個別学習指導を行いました。外部講師による特別ゼミを開講しました。
- (ロ) 教員採用試験対策  
教員採用試験対策については、直前トレーニング講座などを開講するとともに、遠方における採用試験受験用交通費について学生の負担軽減を図りました。
- (ハ) 短大では卒業前の学習成果発表会として、在校生及び保護者の方に来場いただき、第2回卒業演奏会を開催しました。
- (ニ) 授業料等を減免する形で様々な本学独自の奨学金制度を設け、学生の就学をサポートしました。

#### >>キャリア・就職支援対策事業

- (イ) 就職活動をサポートするため、ビジネスマナーセミナーや、就活セミナー（全10回）を実施しました。また、卒業生を招いてのキャリアデザインミーティングを開催し、学生の意識向上に努めました。
- (ロ) 看護学部では、学内就職病院合同説明会を開催し、就職活動をサポートしました。

## >>地域交流・貢献事業

(イ) 短大では、教育資源の地域への還元の一環として、公開講座を開催しました。

①著名なサクソフォン奏者を招聘し、音楽コンサート「アルノ・ボーンキャンプ&須川展也 サクソフォン・デュオ・リサイタル」を実施しました。

②地域の要望に応え、パソコン講座として、「ワード基本講座」、「エクセル基本講座」の2講座を昨年に引き続き開講しました。

(ロ) 教員免許状更新講習会の実施

教育学部をもつ大学として、教員免許状更新講習会の実施は、卒業生に対するアフターケアや、地域への貢献のために重要であることから、今年度も姫路会場及び豊岡会場にて開催しました。

(ハ) 異世代間の交流と地産地消をテーマにした地域貢献

短大では学生と、地域の多世代の人々との双方向的表現活動による異世代間交流として、「和花季ひろば 育ち合いのなかまづくり」を実施し、それぞれの活動を発表しました。同時に但馬・丹後地域の地産地消と食育をテーマとした「和花季ひろば 地域交流 食のフェア」を実施しました。

(二) 地域交流・子育て支援貢献

短大では地域の親子を対象に「こどもフェスタ」を開催、学生が中心となって、童話を基にした演劇の上演や、観覧者参加型の運動遊びを行い、地域の子育て支援に貢献しています。

(ホ) 大学では各種活動により、地域貢献活動を行っています。

- ・ 看護学部主催「市民公開講座」を、上野千鶴子先生を講師にお招きして開催しました。
- ・ 教育学部の学生と教員を中心に、地域の親子を対象に運動遊びを中心とした「親子で運動遊び」プログラムを実施しています。
- ・ 大学祭では、地元自治会の催し物や、子どもを対象とした参加型イベントを行い、それぞれの学部の特性を生かし、地域との連携に取り組みました。
- ・ 大学では、地域への知の貢献や、大学施設の地域への開放を目指し、「シニアオープンカレッジ」を開講しました。

### >>地域の子育て支援を目的とする主な事業

- (イ) こども園では在園児を対象にキンダープラッツ（預り保育）を実施しました。
- (ロ) 保育終了後の課外講座として、在園年長児を対象にサッカー教室、剣道教室、書道教室を実施しました。
- (ハ) 地域の子育て支援事業として、一時預かり保育の実施や、子育て支援室の開設を行いました。

### >>教育環境充実等を目的とする施設設備改修の主な事業

- (イ) 姫路大学の新2号棟の完成に伴い、LAN配線工事とAV機器の整備を行うとともに、什器・備品の整備を行いました。
- (ロ) 短期大学に、実践的な教育指導を行うための、プレイルーム（実践学習用保育室）を整備しました。
- (ハ) 姫路大学硬式庭球部の活動においては、国内外で行われる試合への遠征費なども支援しています。

### >>人文学・人権教育研究所の活動

学術雑誌「翰苑」（年2回予定）を刊行しました。  
学術講座「鬼の思想 全3回」、「近代文学を学ぶ—唱歌・童謡の歴史—全6回」、  
「播磨の部落史を学ぶ 全4回」、「播磨国風土記学習会 全5回」、「源氏物語を読む会 全6回」、「古文書入門—近世の古文書(地元の史料)を読む—全6回」、  
「学び・創る「人権教育」 全5回」を学内施設にて開催しました。  
また、学外施設を利用して特別講演会「柳田國男の魅力」を山折哲雄先生を講師にお招きし開催しました。



Photo.1

姫路大学



Photo.2

豊岡短期大学



Photo.3

こうのとり認定こども園



### Ⅲ 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 資金収支計算書の状況

(単位:千円)

収入の部	金額	備考
学生生徒等納付金収入	2,615,637	・授業料、入学金、実習料等の納付金
手数料収入	61,550	・入学検定料等の手数料
寄付金収入	0	
補助金収入	408,678	・私立大学等経常費補助金他
資産売却収入	0	
付随事業・収益事業収入	17,229	・補助活動収入他
受取利息・配当金収入	82	・預金利息他
雑収入	27,316	・コピー代等その他の収入
借入金等収入	0	
前受金収入	433,350	・翌年度の学生生徒等納付金
その他の収入	51,298	・預り金等
資金収入調整勘定	△ 558,434	・前期末前受金等
前年度繰越支払資金	2,595,673	・前期末の現金預金
収入の部合計	5,652,380	

支出の部	金額	備考
人件費支出	1,866,302	・本俸、賞与、諸手当、所定福利、退職金等
教育研究経費支出	757,256	・教材等教育研究にかかる経費
管理経費支出	368,979	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費
借入金等利息支出	0	
借入金等返済支出	0	
施設関係支出	6,252	・建物等施設関係に関する支出
設備関係支出	254,775	・機器備品等設備に関する支出
資産運用支出	0	
その他の支出	784,487	・前期末未払金の支払等
資金支出調整勘定	△ 112,435	・期末未払金等
翌年度繰越支払資金	1,726,763	・翌年度に繰越す現金預金
支出の部合計	5,652,380	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

#### ※ 資金収支とは

当該会計年度における諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度における支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするためのものであり、1年間のお金の動きを網羅したものです。

## ② 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	3,130,249	・資金収入のうち教育活動にかかる収入
教育活動資金支出計	2,991,744	・資金支出のうち教育活動にかかる支出
差引	138,505	
調整勘定等	△119,371	・教育活動にかかる未収・未払などの調整勘定
教育活動資金収支差額	19,134	
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	0	・資金収入のうち施設整備等活動にかかる収入
施設整備等活動資金支出計	261,027	・資金支出のうち施設整備等活動にかかる支出
差引	△ 261,027	
調整勘定等	△ 612,670	・施設整備等活動にかかる未収・未払などの調整勘定
施設整備等活動資金収支差額	△ 873,697	
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	△ 854,563	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	31,809	・資金収入のうちその他の活動にかかる収入
その他の活動資金支出計	46,116	・資金支出のうちその他の活動にかかる支出
差引	△ 14,308	
調整勘定等	△ 40	・その他の活動にかかる未収・未払などの調整勘定
その他の活動資金収支差額	△ 14,348	
支払資金の増減額(小計+ その他の活動資金収支差額)	△ 868,910	
前年度繰越支払資金	2,595,673	
翌年度繰越支払資金	1,726,763	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

### ※ 活動区分資金収支計算書とは

活動区分資金収支計算書とは、学校法人会計基準の一部改正に伴い、新しく作成することになった計算書です。この活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の資金収入と資金支出の決算額を3つの区分に分けて表示するもので、活動区分ごとに区分して記載することで、活動内容による資金の増減が明確になるようになっています。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書の区分を参考にしたものです。

#### 3つの区分

- ① 教育活動による資金収支
- ② 施設整備等活動による資金収支
- ③ その他の活動による資金収支

③ 事業活動収支計算書の状況

(単位:千円)

	科目	金額	備考
教育活動収支	事業活動収入の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動収入
	学生生徒等納付金	2,615,637	・授業料、入学金、実習料等の納付金
	手数料	61,550	・入学検定料等の手数料
	寄付金	1,149	・特別寄付及び現物寄付
	経常費等補助金	408,678	・国庫補助金等(施設整備関係除く)
	付随事業収入	17,229	・補助活動収入他
	雑収入	27,155	・コピー代等その他の収入
	教育活動収入計	3,131,398	
	事業活動支出の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動支出
	人件費	1,884,704	・本俸他、退職金、退職給与引当金繰入額
	教育研究経費	1,009,549	・教材等教育研究にかかる経費及び減価償却
	管理経費	410,446	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費と減価償却
	徴収不能額等	0	
教育活動支出計	3,304,699		
教育活動収支差額	△ 173,301	教育活動における事業活動収入と支出の差額	
教育活動外収支	事業活動収入の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動収入
	受取利息・配当金	82	・預金利息他
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	82	
	事業活動支出の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動支出
	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	0	
教育活動外支出計	0		
教育活動外収支差額	82		
経常収支差額	△ 173,219	◎特殊要因を除いた経常的な事業活動収入と支出の差額	
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	
	その他の特別収入	16,637	・現物寄付 ・過年度修正額
	特別収入計	16,637	
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	36,912	・既設資産処分撤去費
	その他の特別支出	794	・過年度修正額
特別支出計	37,705		
特別収支差額	△ 21,068	◎特別収支の事業活動収入と支出の差額	
基本金組入前当年度収支差額	△ 194,287	◎事業活動収入と支出の差額と等しい。	
基本金組入額合計	△ 857,287	・第1号基本金及び第4号基本金	
当年度収支差額	△ 1,051,574		
前年度繰越収支差額	△ 868,632		
基本金取崩額	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,920,205		

(参考)

事業活動収入計	3,148,117	
事業活動支出計	3,342,404	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 事業活動収支計算書とは

学校法人会計基準の一部改正に伴い、従来の「消費収支計算書」から様式を変更して作成することとなった計算書が、「事業活動収支計算書」です。この、事業活動収支計算書は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を事業活動収入とし、当該会計年度において消費する資産や役務の対価の合計を事業活動支出として、事業活動区分ごとの収入と支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。事業活動の区分は、経常収支と特別収支に区分され、経常収支は、教育活動収支（特別収支と教育活動外収支を除くすべての収支）と教育活動外収支（経常的な財務活動等）で構成され、特別収支は、特殊な要因により発生する臨時的な事業活動収支を計上することになっています。

## ④ 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
固定資産	8,819,131	・土地、建物、備品他
流動資産	1,755,534	・現金預金他
資産の部合計	10,574,664	
固定負債	135,075	・退職給与引当金
流動負債	568,402	・未払金、預り金他
負債の部合計	703,477	
基本金	11,791,392	・1号、4号基本金
繰越収支差額	△1,920,205	
純資産の部合計	9,871,187	
負債及び純資産の部合計	10,574,664	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 貸借対照表とは

当該会計年度末における総資産及び総資金の額とその内容を明らかにすることにより、総資産（借方）と総資金（貸方）のバランス状態を明らかにするもので、企業会計における「貸借対照表」（B/S）と同じものです。

### Ⅲ 財務の概要

#### (2) 経年比較

##### ① 資金収支の経年比較

(単位:千円)

(単位:千円)

収入の部	H24年度	H25年度	H26年度
学生生徒等納付金収入	2,816,181	3,351,448	3,792,236
手数料収入	128,114	166,018	174,700
寄付金収入	0	0	1,000
補助金収入	348,724	644,760	465,939
資産売却収入	0	0	0
資産運用収入	1,498	1,561	1,954
事業収入	14,612	11,966	35,250
雑収入	26,629	18,955	24,132
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	462,978	479,472	499,228
その他の収入	52,800	155,611	81,617
資金収入調整勘定	△ 473,979	△ 504,707	△ 532,082
前年度繰越支払資金	1,533,093	2,095,149	2,674,208
収入の部合計	4,910,650	6,420,231	7,218,182

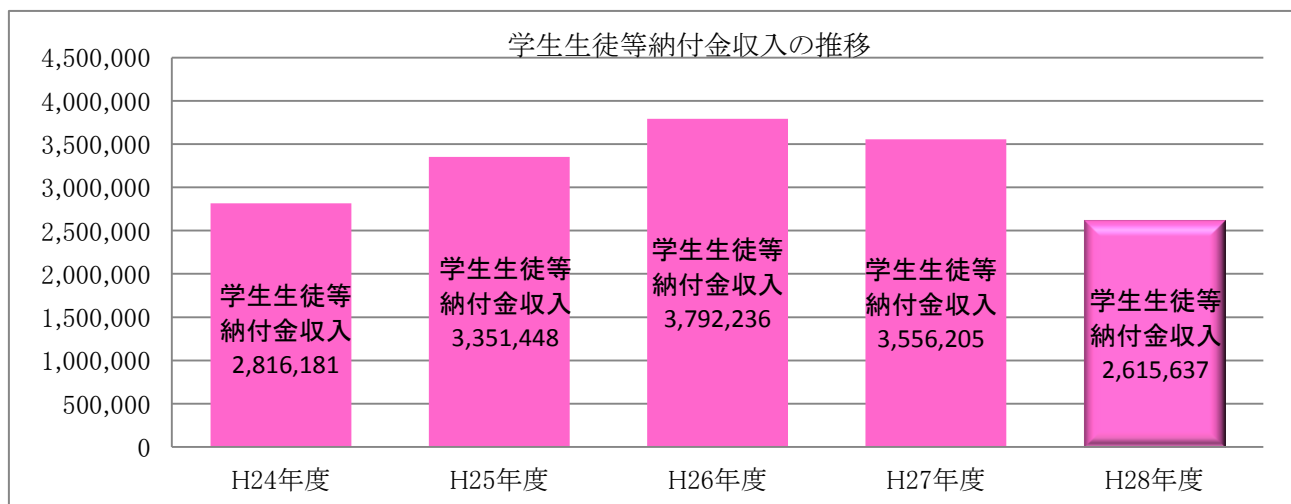
収入の部	H27年度	H28年度
学生生徒等納付金収入	3,556,205	2,615,637
手数料収入	98,801	61,550
寄付金収入	2,229	0
補助金収入	502,368	408,678
資産売却収入	0	0
付随事業・収益事業収入	11,831	17,229
受取利息・配当金収入	448	82
雑収入	32,155	27,316
借入金等収入	0	0
前受金収入	541,593	433,350
その他の収入	98,071	51,298
資金収入調整勘定	△ 518,960	△ 558,434
前年度繰越支払資金	2,899,446	2,595,673
収入の部合計	7,224,189	5,652,380

支出の部	H24年度	H25年度	H26年度
人件費支出	1,664,038	1,846,184	1,898,982
教育研究経費支出	529,283	689,138	696,636
管理経費支出	291,096	345,066	351,962
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	242,896	694,143	1,181,633
設備関係支出	83,466	120,603	84,385
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	126,268	168,201	171,388
資金支出調整勘定	△ 121,546	△ 117,313	△ 66,250
次年度繰越支払資金	2,095,149	2,674,208	2,899,446
支出の部合計	4,910,650	6,420,231	7,218,182

支出の部	H27年度	H28年度
人件費支出	2,044,345	1,866,302
教育研究経費支出	742,363	757,256
管理経費支出	417,076	368,979
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	1,943,527	6,252
設備関係支出	112,272	254,775
資産運用支出	0	0
その他の支出	108,859	784,487
資金支出調整勘定	△ 739,926	△ 112,435
翌年度繰越支払資金	2,595,673	1,726,763
支出の部合計	7,224,189	5,652,380

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 学校法人会計基準の一部改正に伴い、資金収支計算書の経年比較については、平成27年度分から新基準にて作成し、別表にて表記しています。



② 消費収支の経年比較

(単位:千円)

収入の部	H24年度	H25年度	H26年度
学生生徒等納付金	2,816,181	3,351,448	3,792,236
手数料	128,114	166,018	174,700
寄付金	5,025	9,751	11,598
補助金	348,724	644,760	465,939
資産運用収入	1,498	1,561	1,954
事業収入	14,612	11,966	35,250
雑収入	26,869	19,195	24,372
帰属収入合計	3,341,023	4,204,698	4,506,050
基本金組入額合計	△ 300,418	△ 584,723	△ 1,160,388
消費収入の部合計	3,040,605	3,619,975	3,345,661

支出の部	H24年度	H25年度	H26年度
人件費	1,666,740	1,860,355	1,923,023
教育研究経費	670,846	829,362	852,225
管理経費	313,398	367,831	388,876
資産処分差額	1,398	146,688	65,873
徴収不能額	0	0	0
消費支出の部合計	2,652,382	3,204,236	3,229,997
当年度消費収支超過額	388,223	415,738	115,664
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,153,433	△ 765,210	△ 349,471
翌年度繰越消費収支超過額	△ 765,210	△ 349,471	△ 233,808

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

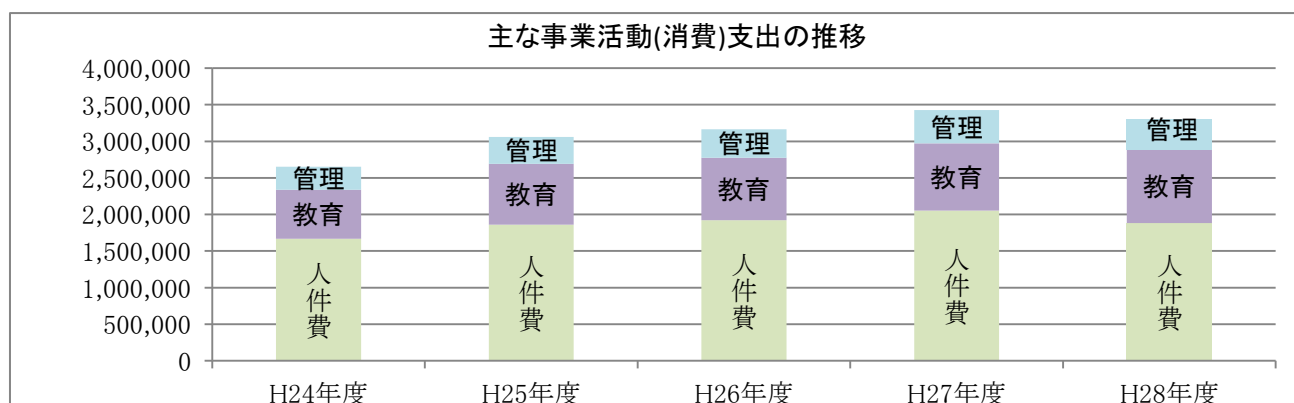
※ 学校法人会計基準の一部改正に伴い、消費収支計算書は、事業活動収支計算書に変更しています。

※ 経年比較は、平成27年度分から新基準にて作成し、別表にて表記しています。

事業活動収支の経年比較

(単位:千円)

科目	H27年度	H28年度
事業活動収入の部		
学生生徒等納付金	3,556,205	2,615,637
手数料	98,801	61,550
寄付金	6,812	1,149
経常費等補助金	502,368	408,678
付随事業収入	11,831	17,229
雑収入	32,223	27,155
教育活動収入計	4,208,240	3,131,398
事業活動支出の部		
人件費	2,054,441	1,884,704
教育研究経費	916,500	1,009,549
管理経費	454,598	410,446
徴収不能額等	0	0
教育活動支出計	3,425,540	3,304,699
教育活動収支差額	728,701	△ 173,301
教育活動外収入		
事業活動収入の部		
受取利息・配当金	448	82
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計	448	82
事業活動支出の部		
借入金等利息	0	0
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	0	0
教育活動外収支差額	448	82
経常収支差額	783,149	△ 173,219
特別収入		
事業活動収入の部		
資産売却差額	0	0
その他の特別収入	13,348	16,637
特別収入計	13,348	16,637
事業活動支出の部		
資産処分差額	5,444	36,912
その他の特別支出	0	794
特別支出計	5,444	37,705
特別収支差額	7,904	△ 21,068
基本金組入前当年度収支差額	791,053	△ 194,287
基本金組入額合計	△ 1,425,877	△ 857,287
当年度収支差額	△ 634,824	△ 1,051,574
前年度繰越収支差額	△ 233,808	△ 868,632
基本金取崩額	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 868,632	△ 1,920,205
(参考)		
事業活動収入計	4,222,037	3,148,117
事業活動支出計	3,430,984	3,342,404



## ③ 貸借対照表

(単位:千円)

	H24年度	H25年度	H26年度
固定資産	5,582,197	5,997,033	7,015,229
流動資産	2,121,550	2,719,442	2,967,344
資産の部合計	7,703,747	8,716,475	9,982,573
固定負債	78,182	82,535	106,577
流動負債	627,658	635,571	601,576
負債の部合計	705,840	718,107	708,152
基本金の部合計	7,763,117	8,347,840	9,508,228
消費収支差額の部合計	△ 765,210	△ 349,471	△ 233,808
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	7,703,747	8,716,475	9,982,573

## 貸借対照表

(単位:千円)

	H27年度	H28年度
固定資産	8,871,943	8,819,131
流動資産	2,629,329	1,755,534
資産の部合計	11,501,273	10,574,664
固定負債	116,673	135,075
流動負債	1,319,125	568,402
負債の部合計	1,435,799	703,477
基本金	10,934,106	11,791,392
繰越収支差額	△ 868,632	△ 1,920,205
純資産の部合計	10,065,474	9,871,187
負債及び純資産の部合計	11,501,273	10,574,664

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 学校法人会計基準の一部改正に伴い、貸借対照表の経年比較については、平成27年度分から新基準にて作成し、別表にて表記しています。

## ④ 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目	H27年度	H28年度
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	4,203,590	3,130,249
教育活動資金支出計	3,203,784	2,991,744
差引	999,806	138,505
調整勘定等	94,477	△ 119,371
教育活動資金収支差額	1,094,284	19,134
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	0	0
施設整備等活動資金支出計	2,055,798	261,027
差引	△ 2,055,798	△ 261,027
調整勘定等	651,184	△ 612,670
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,404,614	△ 873,697
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 310,331	△ 854,563
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	45,880	31,809
その他の活動資金支出計	39,401	46,116
差引	6,479	△ 14,308
調整勘定等	79	△ 40
その他の活動資金収支差額	6,558	△ 14,348
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 303,773	△ 868,910
前年度繰越支払資金	2,899,446	2,595,673
翌年度繰越支払資金	2,595,673	1,726,763

※科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。



## (3) 財 産 目 録

学校法人弘徳学園  
(平成29年 3月31日 現在)

I	資 産 総 額	金	10,574,664	千円
内	1 基 本 財 産	金	8,775,502	千円
	2 運 用 財 産	金	1,799,162	千円
	[ 収 益 事 業 用 財 産	該当なし ]		
II	負 債 総 額	金	703,477	千円
	[ 収 益 事 業 用 負 債	該当なし ]		
III	正 味 財 産	金	9,871,187	千円

[1]	資 産			
1	基 本 財 産			
(1)	土 地	123,601.00 平方メートル	2,057,195	千円
(2)	建 物	38,169.87 平方メートル	5,496,077	千円
(3)	構 築 物		430,734	千円
(4)	機 器 備 品	8,028 点	574,487	千円
(5)	図 書	71,348 冊	209,426	千円
(6)	車 両	6 台	7,583	千円
2	運 用 財 産			
(1)	預 貯 金 ・ 現 金		1,726,763	千円
(2)	不 動 産		27,046	千円
(3)	未 収 入 金		16,840	千円
(4)	前 払 金		11,931	千円
(5)	電 話 加 入 権		298	千円
(6)	施 設 利 用 権		0	千円
(7)	ソ フ ト ウ ェ ア		15,833	千円
(8)	保 証 金		451	千円
	収 益 事 業 用 財 産	該当なし		
[2]	負 債			
1	固 定 負 債			
(1)	退 職 給 与 引 当 金		135,075	千円
2	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		103,595	千円
(2)	前 受 金		433,350	千円
(3)	預 り 金		31,457	千円
	収 益 事 業 用 負 債	該当なし		
[3]	借 用 財 産			
(1)	土 地	893.25 平方メートル		
(2)	建 物	0 平方メートル		

※ 千円未満調整しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

### Ⅲ 財務の概要

#### (4) 財務比率比較

##### 主要財務比率の経年比較

比率名		算式	H24年度	H25年度	H26年度	比率名	算式	H27年度	H28年度	H27全国平均	評価
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	84.3%	79.7%	84.2%	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	84.5%	83.5%	51.9%	～
		帰属収入					経常収入				△
	寄付金比率	寄付金	0.2%	0.2%	0.3%	寄付金比率	寄付金	0.5%	0.6%	2.1%	高い値が良い
		帰属収入					事業活動収入				×
	補助金比率	補助金	10.4%	15.3%	10.3%	補助金比率	補助金	11.9%	13.0%	9.9%	高い値が良い
		帰属収入					事業活動収入				○
支出構成	人件費比率	人件費	49.9%	44.2%	42.7%	人件費比率	人件費	48.8%	60.2%	49.9%	低い値が良い
		帰属収入					経常収入				×
	教育研究経費比率	教育研究経費	20.1%	19.7%	18.9%	教育研究経費比率	教育研究経費	21.8%	32.2%	39.0%	高い値が良い
		帰属収入					経常収入				×
	管理経費比率	管理経費	9.4%	8.7%	8.6%	管理経費比率	管理経費	10.8%	13.1%	7.3%	低い値が良い
		帰属収入					経常収入				×
借入金等利息比率	借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	借入金等利息比率	借入金等利息	0.0%	0.0%	0.2%	低い値が良い	
	帰属収入					経常収入				○	
基本金組入率	基本金組入額	9.0%	13.9%	25.8%	基本金組入率	基本金組入額	33.9%	27.2%	11.1%	高い値が良い	
	帰属収入					事業活動収入				○	
減価償却費比率	減価償却額	6.1%	5.0%	5.9%	減価償却費比率	減価償却額	6.0%	8.9%	10.0%	～	
	消費支出					経常支出				△	
収支バランス	人件費依存率	人件費	59.2%	55.5%	50.7%	人件費依存率	人件費	57.8%	72.1%	96.0%	低い値が良い
		学生生徒等納付金					学生生徒等納付金				○
状況	消費収支比率	消費支出	87.2%	88.5%	96.5%	基本金組入後収支比率	事業活動支出	122.7%	145.9%	107.4%	低い値が良い
		消費収入					事業活動収入-基本金組入額				×
状況	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	20.6%	23.8%	28.3%	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	18.7%	-6.2%	4.4%	高い値が良い
		帰属収入					事業活動収入				×
資産構成	自己資金構成比率	自己資金	90.8%	91.8%	92.9%	純資産構成比率	純資産	87.5%	93.3%	85.5%	高い値が良い
		総資金					負債+純資産				○
資産構成	基本金比率	基本金	99.7%	99.8%	100.0%	基本金比率	基本金	94.7%	100.0%	97.0%	高い値が良い
		基本金要組入額					基本金要組入額				○
資産構成	固定資産構成比率	固定資産	72.5%	68.8%	70.3%	固定資産構成比率	固定資産	77.1%	83.4%	85.8%	低い値が良い
		総資産					総資産				○
資産構成	流動資産構成比率	流動資産	27.5%	31.2%	29.7%	流動資産構成比率	流動資産	22.9%	16.6%	14.2%	高い値が良い
		総資産					総資産				○
資産の備蓄	流動比率	流動資産	338.0%	427.9%	493.3%	流動比率	流動資産	199.3%	308.9%	248.2%	高い値が良い
		流動負債					流動負債				○
負債の割合	前受金保有率	現金預金	452.5%	557.7%	580.8%	前受金保有率	現金預金	479.3%	398.5%	364.6%	高い値が良い
		前受金					前受金				○
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債	1.0%	0.9%	1.1%	固定負債構成比率	固定負債	1.0%	1.3%	8.8%	低い値が良い
		総資金					負債+純資産				○
負債の割合	負債比率	総負債	10.1%	9.0%	7.6%	負債比率	総負債	14.3%	7.1%	17.0%	低い値が良い
		自己資金					純資産				○
負債の割合	固定比率	固定資産	79.8%	75.0%	75.6%	固定比率	固定資産	88.1%	89.3%	100.4%	低い値が良い
		自己資金					純資産				○

※ 全国平均は、平成28年度版「今日の私学財政大学・短期大学編」の大学法人から抜粋しています。

上記は、財務比率の経年比較と全国平均との比較を行ったものであります。

※ 学校法人会計基準の一部改正に伴い、経年比較については、平成27年度分から新基準にて作成し、別表にて表記しています。

## (5) 財務の概要について

本学園は、平成16年度に近畿大学より法人が分離独立し、それまでに保有した自己資金を原資に4年制大学及び学部等の新設、認定こども園の設置などにかかる事業を行ってまいりました。

平成28年度の主な事業としては、8月に文部科学省より姫路大学大学院看護学研究科の設置認可を受け、設置計画に従い、図書、備品等の整備を行いました。

前年度に竣工した、姫路大学新2号棟のLAN配線工事とAV機器の設置及び什器・備品の整備を行うとともに、完成後に支払予定の建築代金の支払いなど、多額の資金を投下しました。

豊岡短期大学では、プレイルーム（実践学習用保育室）を新規設置し、和花季会館の老朽化の目立つ設備について改修工事を行いました。

その他の事業としては、姫路大学、豊岡短期大学においては、学生の修学支援のための奨学制度の充実、国家試験対策や教員採用試験対策講座開講といった就職活動支援、また、公開講座や学術講座、大学祭等の開催を通しての地域貢献活動を行いました。このとり認定こども園においては、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んできました。

そして、「姫路大学短期大学部（こども学科、通信教育部（こども学科））仮称」の設置にかかる申請を文部科学省へ行っております。

平成28年度決算における収支の概要は、資金収支計算書においては、学生生徒等納付金収入を含む資金収入 30億6千万円（以下 千万円未満四捨五入）と前年度繰越支払資金26億円を合計した収入の部計が 56億5千万円、人件費支出等を含む資金支出が 39億3千万円で、翌年度繰越支払資金は、17億3千万円となりました。翌年度に繰り越すことになる現金預金は、前年度に比べ8億7千万円の減少となりました。

事業活動収支計算書においては、基本金組入前当年度収支差額は、△1億9千万円の赤字となりました。これは、学生生徒等納付金収入の減少と前年度に取得した資産にかかる減価償却費の増加及び建物の処分費の計上などが要因です。

そして、前年度に引き続き資産取得にかかる基本金組入額も多額となったので、当年度収支差額は△10億5千万円の支出超過の状態となりました。

この収支差額は、平成22年度から平成26年度決算までは、収入超過の状態いわゆる単年度で黒字の状態にあり、累積の赤字である翌年度繰越収支差額のマイナスを圧縮・改善しておりましたが、前年度決算より単年度決算で収支の差額がマイナスの状態となっており、平成28年度の決算においても収支差額がマイナスとなったため、累積赤字の翌年度繰越収支差額のマイナスが増加しました。

貸借対照表では、現金預金は大型の設備投資の結果、前年度より残高は大幅に減少はしておりますが、外部負債である借入金は0円であり、負債が資産を上回ってはおりません。

大型の設備投資である新2号棟の建築工事と什器・備品などの整備に係る支払が完了しました。今後は、ソフト面での教育・研究活動の充実を図りながら、収支均衡を目指し、新2号棟建築工事など大型の設備投資で大きく増加した繰越収支差額いわゆる累積赤字の着実な改善に努めて、安定した財務体質による積極的な法人経営を行うことが必要であると考えております。

(6) その他

①補助金の交付通知状況

平成28年度 学校法人弘徳学園補助金交付状況一覧

(単位：千円)

	補助金名	金額
姫路大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	102,360
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	21,143
	姫路市結核予防費補助金	76
	姫路市一般学術振興助成事業（公開講座等助成金）	50
	姫路市シニアオープンカレッジ助成金	238
	小計	123,867
豊岡短期大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	167,836
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	8,428
	結核定期健康診断実施費補助事業補助金	13
	小計	176,277
このとり認定こども園	豊岡市私立認定こども園振興事業補助金	1,000
	私立幼稚園預かり保育推進事業補助金	1,300
	特別支援教育振興費補助金	1,568
	私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業補助金	792
	民間社会福祉施設運営支援事業交付金	1,260
	施設型給付費（豊岡市、養父市、朝来市）	95,334
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（福利厚生費等運営費補助金）	1,589
	豊岡市保育の質の向上のための研修事業補助金	14
	豊岡市重度食物アレルギー児対策事業補助金	513
	豊岡市障害児保育事業補助金	3,064
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（地域活動事業補助金）	44
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（年額分）（一般型、幼稚園型）	1,473
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（ママの休日プレゼント分）	45
	豊岡市延長保育事業補助金（年額分）（保育短時間認定、保育標準時間認定）	300
	豊岡市延長保育事業補助金（減免分）	1
	豊岡市私立認定こども園多子世帯保育料軽減事業補助金	238
	小計	108,535
	合計	408,678

※ 項目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

②科学研究費助成事業等外部資金の受入状況

平成28年度 科学研究費助成事業 交付一覧

○姫路大学

(単位：千円)

	研究種目	所 属	職名	直接経費	間接経費	分担
研究代表者	基盤研究（C）	看護学部 看護学科	教授	500	150	有
	基盤研究（C）	看護学部 看護学科	教授	600	180	有
	基盤研究（C）	看護学部 看護学科	教授	600	180	有
	基盤研究（C）	教育学部 こども未来学科	教授	1,000	300	—
	挑戦的萌芽研究	看護学部 看護学科	教授	1,000	300	有
研究分担者	基盤研究（S）	教育学部 こども未来学科	准教授	200	60	—
	基盤研究（C）	教育学部 こども未来学科	准教授	400	120	—
	基盤研究（C）	看護学部 看護学科	教授	150	45	—
	基盤研究（C）	看護学部 看護学科	教授	100	30	—
	基盤研究（C）	教育学部 こども未来学科	准教授	220	66	—

平成28年度 大学まちづくり研究助成金交付状況一覧

(単位：千円)

所 属	研究グループ名	交付決定額
姫路大学 看護学部 看護学科	藤井ゼミ	100